

## Medi-Cal General Property Limitations Modified Adjusted Gross Income を使用した受給無資格者のための制度

Medi-Cal は、Modified Adjusted Gross Income (MAGI) に基づいた受給有資格者の財産を算入しません。あなたは、MAGI 規則を使用した Medi-Cal 受給有資格者かどうか、資格審査担当者に確認することができます。まだ申請していない場合は、以下のいずれかの方法で申請してください:

- お住まいの郡の保健社会福祉局を通じて申請する場合。地元の郡役所の情報は、<http://dhcs.ca.gov/COL> で検索するか、Medi-Cal ヘルプライン (800) 541-5555 までお電話でお問い合わせください。
- ウェブサイト: [www.CoveredCA.com](http://www.CoveredCA.com)
- 電話: 1-800-300-1506

本通知は、MAGI を使用して受給資格を得られないすべての Medi-Cal 申請者および受給者のための Medi-Cal 財産要件について説明するものです。以下は本通知で 사용되는用語です:

- **財産**には、**不動産**と**個人資産**両方が含まれます
- **不動産**とは、土地、建物、不動産として課税されるトレーラーハウス、不動産の終身財産、抵当権、約束手形、信託証書を指します
- **動産**とは、流動的または非流動的資産を指します。車、宝石、株式、債券、金融機関口座、船舶、トラック、トレーラーなどが含まれます。
- **可算財産**とは、受給資格を決定するために算入される不動産および動産を指します
- **免除または非課税財産**とは、適格性を判断するために算入されない不動産または動産を指します
- **減価償却引当金**とは、課税免除または非課税ではない可算財産を指します
- **減価償却引当金限度額**とは、許可を受けた可算財産の合計金額です

Medi-Cal の受給資格を得るためには、総可算財産額が、財産を考慮する人数に基づいて、減価償却引当金限度額を超えることはできません。

人数	財産限度額
1	\$130,000
2	\$195,000
3	\$260,000
4	\$325,000
5	\$390,000
6	\$455,000
7	\$520,000
8	\$585,000
9	\$650,000

10人以上

\$715,000

**注記:** 配偶者の一方が施設に入所しており、他方が共同生活者 (自宅で生活している) である場合、可算財産の加算が認められます。宝石はいかなる価値のものでも非課税となります。詳しくは、3 ページをお読みください。

可算財産は、減価償却引当金限度額を超えては**なりません**。この限度額を超えると、あなたと家族は **Medi-Cal 受給無資格者** となります。

**Medi-Cal** の受給資格を得るために、**Medi-Cal** を申請する月の末日までに減価償却引当金限度額まで財産を減額することができます。申請した月から1カ月間、減価償却引当金を減額できない場合は、5 ページの**例外: Principe v. Belshé** をお読みください。

### 財産の免除

(Medi-Cal 受給資格に算入されない財産)

#### 不動産

- **主たる住居 (自宅として使用する不動産)**
  - 申請者または受給者が施設にいるなど何らかの理由で自宅を不在にしている場合、申請者または受給者がいつの日か自宅に戻るつもりであれば、自宅は免除されたままになります。
  - 申請者または受給者の配偶者または扶養親族が引き続き居住している場合にも、自宅は免除されたままとなります。
  - 資金が別の住宅を購入するために使用される場合、住宅の売却から得た資金は、6 カ月間免除することができます。
- **その他の不動産**
  - 事業用ではない不動産 (自宅以外)、抵当権、信託証書、その他の約束手形などの持分価値のうち、\$6,000 までが免除される場合があります。
  - かかる免除を受けるためには、当該不動産が正味市場価値または現在の額面の 6% の年間収入が生じる必要があります。
- **事業または売買に使用される不動産**
  - 売買または事業に使用されている不動産は、その持分や収入が生じるかどうかに関係なく免除されます。
  - この免除には、場合によっては賃貸不動産も含まれます。

#### 個人資産

- **自動車 1 台**
- **売買または事業に使用する個人資産**
- **衣類、法定相続動産、結婚指輪、婚約指輪、その他の宝石などの身の回り品**
- **家財**
- **IRA、KEOGH's、その他の労働年金制度**
  - これらの資金は、その名義人である家族が **Medi-Cal 受給を希望していない** 場合は免除されます。
  - 当該資金が **Medi-Cal** を希望する人の名義で保持され、元本と利息の支払いを受ける場合、その残高は利用できないため、算入**されません**。
- **取り消し不能葬儀信託または取り消し不能前払葬儀契約**
- **1 人につき \$1,500 までの取消可能葬儀基金または取消可能前払葬儀契約と経過利子**
- **葬儀用品**

- 楽器
- テレビ、電子機器、コンピュータ、銃、コレクションなどの**娯楽用品**
- 家畜、家禽、農作物
- 州政府認定長期介護保険で支払われる給付金に相当する可算財産
- 生命保険証書
  - 各人が額面合計 \$1,500 以下の生命保険に加入できます。

### **MAGI を使用した受給無資格者の被長期介護または介護施設居住者の財産限度額**

#### **独身の介護施設居住者の場合:**

減価償却引当金が \$130,000 以下であること。

#### **既婚であり、夫婦で長期介護施設に居住しており、夫婦で以前に Medi-Cal 申請をしたことがない場合:**

- 特有財産および共有財産の半分が \$130,000 以下であること。
- Medi-Cal を申請しない配偶者は、全特有財産および共有財産の半分以上を保持することができます。あなたと配偶者が共有財産の分割に合意した場合、Medi-Cal の受給資格が早まる可能性があります。この種の契約に署名する前に、Medi-Cal プログラムに詳しい弁護士からアドバイスを得る必要があります。

#### **既婚であるあなたが長期介護施設に入所した場合:**

- 少なくとも **30** 日間連続滞在が予想され、配偶者はコミュニティに居住している場合、配偶者は、複合共同体と特有財産の合計の一定額を維持することができます。この金額は、Community Spouse Resource Allowance (CSRA) と呼ばれています。
- CSRA は、あなたが Medi-Cal に適用される日に基づいて算出されます。
- CSRA は、毎年 1 月 1 日に増額されます。詳細は、Department of Health Care Services のウェブサイトをご覧ください。2022 年の CSRA は \$137,400 です。
- 施設に入所している配偶者 (長期介護施設にいる配偶者) は、追加で \$130,000 までの可算財産を維持することができます。
- 共同体配偶者がその扶養のために**裁判所命令**を受けるか、**公平な審理**でその**両方**が認められた場合、CSRA 限度額が引き上げられることがあります。
  - a. 共同体配偶者の収入を minimum monthly maintenance needs allowance (MMMNA) に引き上げるのに十分な収入を得るには、より多くの財産が必要です。
    - 2022 年の MMMNA は月額 \$3,435 です。
    - MMMNA は毎年更新され、Department of Health Care Services のホームページでご確認いただけます。
  - b. 経済的苦難をもたらす例外的な状況により、より多くの収入が必要である場合。

**注記:** これらの規則は、施設に入所している配偶者の Medi-Cal 受給資格のために、共同体配偶者が保持できる金額に影響するため、お住まいの地域の高齢者用法律サービスプログラムに相談することをお勧めします。または法律の影響を知るには、Medi-Cal プログラムに詳しい弁護士に相談してください。

## 評価

施設入所者またはその配偶者は、施設入所者が **Medi-Cal** を申請していない場合でも、財産評価を依頼することができます。お住まいの郡の保健福祉局で予約してください。地元の郡役所の情報は、<http://dhcs.ca.gov/COL> で検索してください。

あなたは、所有する全不動産および動産の価値を証明する必要があります。この証明は、郡税評価、当座預金口座明細書、裁判所命令、証券会社口座明細書、生命保険契約書、年金保険証券、信託勘定書、契約書、リース契約書、生涯不動産権利書、および/またはあなたとあなたの配偶者が所有している任意の不動産または動産の価値について金融機関の有資格者からの文書。

### 財産限度額の範囲内に財産を減額する

**当月の Medi-Cal 受給が承認される前に、当月末までに減価償却引当金を財産限度額以下にする必要があります。**

当月のある時点で、可算財産が財産限度額を下回っていなければ、当月の **Medi-Cal** 受給資格は認められません。申請した月から 1 カ月間、財産を財産限度額まで減額できない場合は、5 ページの**例外：Principe v. Belshé** をお読みください。

**例:**

- **Medi-Cal** 申請者の非免除財産の合計が、ある月の預貯金に **\$200,000** の残高があった場合、当月にその預貯金を **\$130,000** に減額する必要があります。夫婦の場合は、当月に **\$195,000** まで預貯金を減額する必要があります。
- 施設入所者の配偶者と体配偶者の財産の合計が、1 カ月に **CSRA + \$130,000** を超える場合、夫婦は非課税財産の合計を **CSRA + \$130,000** 以下に減額し、財産要件を満たさなければなりません。次に、施設入所者の配偶者は、少なくとも **90** 日間 (裁判所命令が必要な場合はそれ以上)、**CSRA** 内の財産を共同体配偶者に譲渡することができます。これは、施設入所者の配偶者 1 人分の財産を **\$130,000** 限度額内にするためです。2022 年の **CSRA** は **\$137,400** です。

施設に入所していない **Medi-Cal** 申請者は、**Medi-Cal** 受給を希望する暦月内に、非免除財産をどのような方法でも限度額まで減額することができます。**Medi-Cal** は、財産減額の証明書を要求する場合があります。

当該申請者は、不動産を譲渡した日から **30** カ月以内に施設に入所する場合を除き、公正市場価格 (**FMV**) 未満で非課税の不動産を譲渡したために不適格となることは**ありません**。

非課税財産の **FMV** 未満での譲渡とは、財産価値よりも低い金額での贈与、売却、その他の交換により財産の所有権を変更することを指します。

**重要:** 施設入所者、または譲渡日から **30** カ月以内に施設入所する可能性のある者が申請する場合、非課税財産を **FMV** 未満で譲渡すると、**Medi-Cal** の下で介護施設レベルのケアを受ける資格がない期間が発生する可能性があります。以下は、その不適格

期間を短縮するための方法です:

- 医療費の支払い
- 自宅の家具の購入
- 住宅ローンの支払い
- 衣服の購入
- 自宅の修理
- 自動車ローンの返済
- その他の借金の返済
- 非流動資産の整理 (現金化) 開始。例えば、非課税の生命保険の解約返戻金を得る、有資格ブローカーに不動産を売却するために一覧に掲載する
- 医療費を賄うために余剰財産を担保に借り入れるか、医療機関に医療費を賄うために財産に先取特権を付けてもらう

### 例：Principe v. Belshé

申請月または申請の翌月に超過財産を減額できなかった場合、適格医療費を支払うことにより、遡及的に (後から) 財産を**使い切る**ことができます。これらはどの月でも構いませんが、月の財産限度額を超えた月に未払いである必要があります。超過財産を適格医療費の支払いに充て、その支払いの証明を郡に提示した**後で**、適格であると認められます。

### 非課税財産の譲渡

非課税 (非可算) 財産をいつ譲渡しても、当該財産が譲渡時に免除とみなされるものであれば、無資格期間は発生**しません**。これには、自宅や元自宅として使用していた不動産の譲渡も含まれます。住宅を売却して受領した資金は、当該資金が 6 カ月以内に別の住宅を購入するために使われるのでなければ、財産として算入**されます**。その他の非課税財産の売却で受領した資金は、財産として算入されます。

### 非免除財産の譲渡

施設入所中の申請者または Medi-Cal 受給者で、譲渡日から 30 カ月以内に施設入所する場合、非課税財産を FMV 未満で譲渡したため、不適格となる**場合があります**。

以下への非免除財産の譲渡により、無資格期間を生じさせることなく譲渡することができます:

- 配偶者 (または配偶者のみの利益のために他者に)、**または**
- 施設に入所している個人の子で、盲人または永久的かつ完全な障害者、**または**
- その財産は、FMV で同等の価値のあるものと交換される予定だった、**または**
- 財産が Medi-Cal 受給資格を得るために譲渡されたのではない場合、**または**
- 介護施設レベルの介護を受けられない期間が過度の苦難をもたらす場合。

非課税の元の自宅を次の項に挙げる人物に譲渡したり、非課税財産を誰かに譲渡しても、その財産が FMV 未満で譲渡、売却、交換などをされた場合は、介護施設レベルの介護の無資格期間には**なりません**。

非課税の元の自宅を FMV 未満で他者に譲渡した場合、または非課税財産を FMV 未満で譲渡した場合、1 ~ 30 カ月間、介護施設レベルの介護の無資格期間となる場合があります。

この無資格期間は、財産の非補償価値 (未受領報酬のドル額) を、民間有料介護施設の州平均料金で割ったものに基づいて決定されます。2022 年の州全体の平均民間料金は、月額 \$10,933 ドルです。

**例：**

施設入所者が、\$33,000 ドルの余剰財産を子に贈与することで、財産を減額することができます。該当者は贈与の見返りとして公正な市場価値を何も得ていないため、介護施設レベルのケアを受ける資格はありません。民間有料介護施設の州平均月額料金が \$11,000 であれば、譲渡した月から 3 カ月間、介護施設レベルの介護を受ける資格がありません。これは、\$33,000 を平均民間料金の \$11,000 で割ったものです。この場合、他のすべての Medi-Cal サービスを受ける資格があります。

**施設入所者が無資格期間とならない  
元の自宅を譲渡する場合**

非課税住宅を譲渡しても、非課税期間は生じません。非課税の元の自宅の譲渡も、住宅の所有権が譲渡されれば、無資格期間は生じません。

- 配偶者、または
- 21 歳未満の子、または
- 盲人または完全永久障害者である子 (年齢に関係なく)、または
- 施設入所日の直前 2 年間、自宅に居住し、施設ではなく自宅での生活を可能にするケアを提供した上記以外の子、または
- 施設に持分を持つ兄弟姉妹で、施設入所者の施設入所日の直前の 1 年間、その家に居住していた人。

郡は、介護施設レベルのケアの無資格期間を設定する前に、不当な苦難が存在するかどうかを判断しなければなりません。譲渡により無資格期間が生じた場合、無資格者は、公正なヒアリングを通じて請願する権利を有します。請願書は、資格の終了、拒否、制限を行う措置通知の裏面にあります。